

(添付資料)

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 比較連結損益計算書(厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位:百万円)

科 目	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	285,362	100.0	302,272	100.0	608,588	100.0
売 上 原 価	168,120	58.9	174,984	57.9	358,817	59.0
売 上 総 利 益	117,242	41.1	127,288	42.1	249,771	41.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,185	25.6	71,928	23.8	144,219	23.7
試 験 研 究 開 発 費	24,712	8.7	24,162	8.0	49,441	8.1
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	11,915	4.2	-	-	-	-
営 業 利 益	31,260	11.0	31,198	10.3	56,111	9.2
支 払 利 息 ( 受 取 利 息 ) - 純 額 -	297	0.0	6	0.0	216	0.0
為 替 差 損 ( 益 ) - 純 額 -	570	0.2	362	0.1	75	0.0
そ の 他 費 用 ( 収 益 ) - 純 額 -	768	0.3	2,565	0.8	3,704	0.6
税 引 前 純 利 益	31,755	11.1	29,001	9.6	52,548	8.6
法 人 税 等	13,806	4.8	12,369	4.1	22,108	3.6
( 当 期 税 額 )	( 9,671 )		( 10,781 )		( 20,393 )	
( 繰 延 税 額 )	( 4,135 )		( 1,588 )		( 1,715 )	
少 数 株 主 損 益	20	0.0	193	0.1	264	0.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	17,929	6.3	16,439	5.4	30,176	5.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 考 慮 後 )	1,201	0.4	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	16,728	5.9	16,439	5.4	30,176	5.0

(注) 17年9月中間期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益(債務返還差額を除く)を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。

(添付資料)

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	285,362	100.0	302,272	100.0	608,588	100.0
売 上 原 価	184,095	64.5	174,984	57.9	358,817	59.0
売 上 総 利 益	101,267	35.5	127,288	42.1	249,771	41.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,820	28.7	71,928	23.8	144,219	23.7
試 験 研 究 開 発 費	29,526	10.3	24,162	8.0	49,441	8.1
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	41,339	14.5	-	-	-	-
営 業 利 益	31,260	11.0	31,198	10.3	56,111	9.2
支 払 利 息 ( 受 取 利 息 ) - 純 額 -	297	0.0	6	0.0	216	0.0
為 替 差 損 ( 益 ) - 純 額 -	570	0.2	362	0.1	75	0.0
そ の 他 費 用 ( 収 益 ) - 純 額 -	768	0.3	2,565	0.8	3,704	0.6
税 引 前 純 利 益	31,755	11.1	29,001	9.6	52,548	8.6
法 人 税 等	13,806	4.8	12,369	4.1	22,108	3.6
( 当 期 税 額 )	( 9,671 )		( 10,781 )		( 20,393 )	
( 繰 延 税 額 )	( 4,135 )		( 1,588 )		( 1,715 )	
少 数 株 主 損 益	20	0.0	193	0.1	264	0.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	17,929	6.3	16,439	5.4	30,176	5.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 考 慮 後 )	1,201	0.4	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	16,728	5.9	16,439	5.4	30,176	5.0

(注) 17年9月中間期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。(詳細の注記は25ページを参照してください。)

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	265,765	48.5	300,493	52.6	295,940	50.6
現金及び現金同等物	55,606		77,487		80,619	
受取手形及び売掛金	108,873		116,696		124,409	
貸倒引当金	2,614		2,829		2,757	
たな卸資産	77,673		82,340		68,585	
繰延税金	17,015		17,453		17,240	
その他の流動資産	9,212		9,346		7,844	
有 形 固 定 資 産	159,208	29.0	151,633	26.5	154,689	26.4
土 地	44,122		44,725		43,794	
建物及び構築物	114,753		109,326		110,367	
機械その他	151,350		148,837		143,111	
建設仮勘定	5,926		5,780		5,946	
減価償却累計額	156,943		157,035		148,529	
投 資 そ の 他 の 資 産	123,328	22.5	119,116	20.9	134,800	23.0
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,569		2,490		17,343	
投資有価証券	56,513		48,346		49,764	
施設借用保証金	8,622		8,711		8,595	
繰延税金	17,315		40,833		41,499	
その他の資産	24,309		18,736		17,599	
資 産 合 計	548,301	100.0	571,242	100.0	585,429	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負債の部 )						
流 動 負 債	130,377	23.8	163,633	28.6	162,988	27.8
短 期 借 入 金	1,675		14,553		12,424	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	69,526		79,188		75,866	
未 払 費 用	25,700		26,573		26,701	
未 払 税 金	8,067		9,336		12,724	
繰 延 税 金	76		88		97	
そ の 他 の 流 動 負 債	25,043		23,686		24,673	
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	290		10,209		10,503	
長 期 債 務	1,237	0.2	828	0.1	1,832	0.3
繰 延 税 金	1,428	0.3	459	0.1	1,199	0.2
退 職 給 付 引 当 金	59,268	10.8	104,233	18.2	111,988	19.1
そ の 他 の 固 定 負 債	313	0.0	128	0.1	63	0.0
少 数 株 主 持 分	1,543	0.3	1,687	0.3	1,549	0.4
負債の部合計	194,166	35.4	270,968	47.4	279,619	47.8
( 資本の部 )						
資 本 金	64,100	11.7	64,100	11.2	64,100	10.9
資 本 剰 余 金	98,726	18.0	98,725	17.3	98,726	16.9
利 益 準 備 金	7,913	1.4	7,619	1.3	7,649	1.3
そ の 他 の 剰 余 金	213,158	38.9	189,176	33.1	199,551	34.1
その他の包括利益( 損失)累計額	6,585	1.2	36,291	6.3	41,009	7.0
為 替 換 算 調 整 額	6,887		9,787		10,554	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	15,791		35,332		41,123	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	16,209		8,946		10,909	
デリバティブ純利益( 純損失)	116		118		241	
自 己 株 式	23,177	4.2	23,055	4.0	23,207	4.0
資本の部合計	354,135	64.6	300,274	52.6	305,810	52.2
負債・資本合計	548,301	100.0	571,242	100.0	585,429	100.0

(添付資料)

## 連結株主持分計算書

17年9月中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
中間純利益				16,728		
配当金				2,857		
利益準備金繰入			264	264		
為替換算調整額					3,667	
最小退職年金債務調整額					25,332	
売却可能有価証券未実現利益					5,300	
デリバティブ純利益					125	
自己株式の取得						33
自己株式の処分		0				1
ストックオプションの行使		0				62
平成17年9月中間期末現在	64,100	98,726	7,913	213,158	6,585	23,177

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
中間純利益				16,439		
配当金				2,381		
利益準備金繰入			169	169		
為替換算調整額					5,838	
最小退職年金債務調整額					9,906	
売却可能有価証券未実現損失					1,141	
デリバティブ純損失					335	
自己株式の取得						2,908
自己株式の処分		2				11
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成16年9月中間期末現在	64,100	98,725	7,619	189,176	36,291	23,055

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
当期純利益				30,176		
配当金				5,713		
利益準備金繰入			199	199		
為替換算調整額					5,071	
最小退職年金債務調整額					4,115	
売却可能有価証券未実現利益					822	
デリバティブ純損失					458	
自己株式の取得						3,065
自己株式の処分		3				16
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207

(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 中間（当期）純利益			16,728		16,439		30,176	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整								
(1) 減価償却費		14,673		14,337		28,642		
(2) 固定資産除売却損（益）（純額）		374		311		918		
(3) 固定資産の減損		-		33		614		
(4) 投資有価証券売却益（純額）		1,044		254		987		
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		692		220		366		
(6) 貸倒損失		-		-		140		
(7) 退職給付引当金		11,825		1,124		1,956		
(8) 繰延税金		4,135		1,588		1,715		
(9) 少数株主損益		20		193		264		
(10) 持分法投資損益		472		38		1,483		
(11) 会計方針変更による累積影響額		1,201		-		-		
(12) 資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少（増加）		18,416		10,724		2,762		
たな卸資産の増加		6,851		11,146		1,964		
その他の資産の減少（増加）		941		1,030		934		
支払手形及び買掛金・未払金の減少		6,583		1,096		4,908		
未払税金の増加（減少）		4,820		843		2,423		
未払費用及びその他流動負債の増加（減少）		498		825		2,114		
(13) その他（純額）		126		58		48		
			6,547		17,142		30,900	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			23,275		33,581		61,076	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入			3,222		305		1,867	
2. 短期投資及び投資有価証券の取得			769		255		267	
3. 資本的支出			18,803		17,962		38,579	
4. 施設借用保証金の減少			84		98		221	
5. 有形固定資産の売却による収入			1,677		2,490		4,343	
6. 少数株主持分の買取			1		-		515	
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少（増加）			542		1,276		1,233	
8. 事業の売却（現金流出額との純額）			-		115		1,111	
9. 事業の買取（現金取得額との純額）			8,641		-		776	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			22,689		16,485		36,050	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 短期借入金金の減少			12,488		1,666		3,860	
2. 長期債務の増加			53		400		1,924	
3. 長期債務の返済			10,657		29,912		30,238	
4. 親会社の支払配当金			3,332		3,230		5,611	
5. 少数株主への支払配当金			28		57		59	
6. 自己株式の取得			33		2,908		2,954	
7. 自己株式の処分			1		13		19	
8. ストックオプションの行使			62		95		95	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			26,422		37,265		40,684	
<b>換算レート変動の影響</b>			823		2,597		1,218	
現金及び現金同等物の増減額			25,013		17,572		14,440	
期首現金及び現金同等物残高			80,619		95,059		95,059	
中間期末（期末）現金及び現金同等物残高			55,606		77,487		80,619	
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>								
1. 支払利息の支払額			464		676		1,098	
2. 中間（当期）税金の支払額			14,504		11,494		17,815	
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>								
1. 資本的支出に関連する債務			1,760		2,102		2,671	
2. 転換社債の転換による株式発行			-		38		38	
3. 共同新設分割による関連会社への資産・負債の承継			-		-		16,270	

(添付資料)

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	17年9月中間期	17年3月期	増減
連結子会社数	142	142	0
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	16	17	1
合計	158	159	1

主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 7社(コーリンメディカルテクノロジー(株)他6社)

(除外) 7社

持分法適用関連会社

(新規) 2社

(除外) 3社

### 2. 包括利益

中間(当期)純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

17年9月中間期 51,152百万円    16年9月中間期 30,707百万円    17年3月期 39,726百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

### 3. その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

17年9月中間期	投資有価証券売却益	1,044 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	692
16年9月中間期	事業再編費用	1,767 百万円
17年3月期	事業再編費用	1,767 百万円
	持分法投資損失	1,483

(添付資料)

#### 4.退職給付

##### 厚生年金基金の代行部分の返上について

当社および主要な国内子会社30社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月29日に政府に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は、「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理)」に従って、年金給付債務および関連する年金資産の代行部分を政府に返上した時点で代行部分返上の会計処理を行いました。返上の結果、当社は代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

#### 5.会計処理の方法の変更

##### 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更

年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当中間期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。

この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を当中間期の損益に計上したことにより、中間純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり中間純利益は75円33銭、希薄化後1株当たり中間純利益は75円30銭となります。

##### 所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更

所在地別セグメント情報および海外売上高の区分について、従来、「国内」「北米」「欧州」「アジア他」の4区分に分類していましたが、当中間期より、「国内」「北米」「欧州」「中華圏」「東南アジア他」の5区分に分類して表示することとしました。この変更は、当社グループの中華圏における事業拡大、ならびに当社の中長期的な経営戦略で重点地域として位置づけていることなどから、事業および経営実態に即したより適切な経営成績を表示するために行ったものです。なお、「中華圏」には、中国、香港および台湾が含まれます。